

証券コード：8015

第99期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

目次

株主の皆様へ	1
特集 TICAD7	3
財務ハイライト(連結)	5
連結財務諸表	7
各事業の概況(連結)	9
IRインフォメーション	11
事業トピックス	12
Global Vision達成に向けた取り組み	13
会社情報、株価／出来高、株式の状況	14

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第99期上半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

世界経済を概観しますと、米国は堅調なもの、欧州・中国の景気低迷等により、全体として減速基調となりました。また、米中対立の激化等により世界的に景気減速懸念が強まりました。

豊田通商グループの当上半期の業績につきましては、売上総利益は3,131億円、営業活動に係る利益は1,086億円となりました。また当期利益（親会社所有者帰属）は前年同期比5億円増益の791億円となりました。なお4月26日に公表しました通期業績見通し1,500億円に対する進捗率は53%となります。

配当金につきましては当初の公表通り、中間配当金は1株当たり60円とし、支払

開始日を11月26日とさせていただきました。

当社は、アフリカにおいて、「WITH AFRICA FOR AFRICA」のスローガンのもと、現地に深く根付きながら人々と共に成長するという長期的視野で、事業創造に取り組んでいます。8月には横浜で開催された第7回アフリカ開発会議（TICAD7）に参加し、当社グループとしてアフリカ10カ国の政府・機関・企業と合計16件のMOU*を締結しました。これは前回の9件を上回る大きな成果です。今後も地域社会と共に持続的に成長する、アフリカでのプレゼンスNo.1企業を目指してまいります。

当社グループをご理解いただき、ご支援くださっている株主の皆様にご心より感謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

2019年11月

*MOU：Memorandum of Understanding。行政機関等の組織間の合意事項を記した文書



取締役社長

貸谷伊知郎



© CFAO-Raymond DJIGLA

当社は、2016年にフランスのアフリカ専門商社CFAOを完全子会社化しました。アフリカは成長力とポテンシャルに満ちた大陸で、最後のフロンティアとも呼ばれています。このアフリカで、中長期的視点で事業に取り組む当社は、2017年にアフリカ本部を新設し、自動車、ヘルスケア、消費財・生活産業、テクノロジー&エネルギーの4つのSBUで事業を推進しています。CFAOとの対等な立場・精神でビジネスに取り組むことを宣言し、当社はアフリカの人々とともに成長しています。

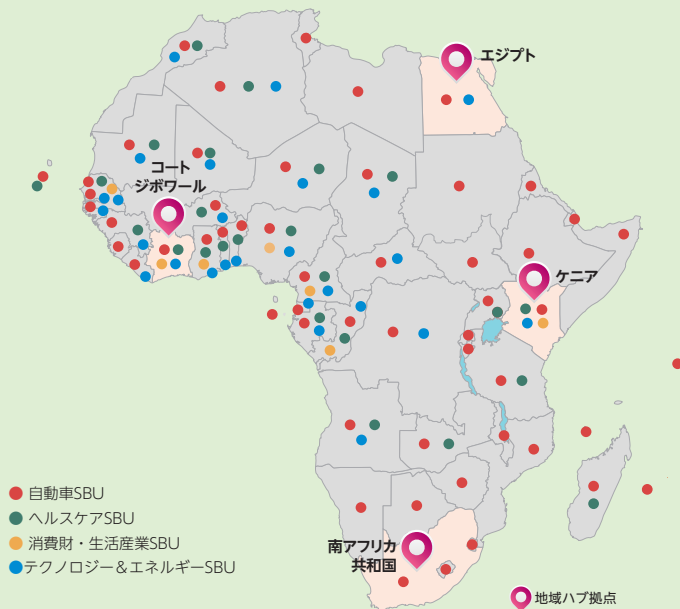
アフリカにおけるプレゼンス

展開国: **54カ国** (36カ国で直接投資)

従業員数: **約15,500名**

グループ企業数: **166社** (2019年3月31日現在)

収益: **約6,000億円** (2019年3月期)



主要4事業の概況

	自動車SBU	ヘルスケアSBU	消費財・生活産業SBU	テクノロジー&エネルギーSBU
展開国数	54カ国	24カ国	7カ国	26カ国
売上構成比	60%	32%	6%	2%



TICADとは、Tokyo International Conference on African Developmentの頭文字で、アフリカの経済成長や現地での事業開発をテーマとする日本政府主導の国際会議です。特徴は、国際機関や友好国の援助ありきではなく、アフリカの自助努力を尊重し、そのための活動を長期的に支援していくことです。この理念は、当社グループのアフリカ事業展開のスローガンである「WITH AFRICA FOR AFRICA」と共鳴します。アフリカ出身者が現地でリーダーシップを取る「WITH AFRICA」、現地の社会課題の解決や、地域経済の発展に貢献する「FOR AFRICA」の考えのもと、TICADにて以下のような取り組みを実施しました。

日程：2019年8月28日（水）～30日（金）
場所：パシフィコ横浜

現地生産体制の推進、アフリカの経済発展に貢献

- ・13カ国の国家元首・首脳級と、当社トップとの個別面談
- ・16件のMOUを締結

当社グループのプレゼンスアピール

- ・「日本・アフリカビジネスEXPO」では、企業最大面積の展示ブースを設け、各国要人が来訪



当社展示ブース

パートナー企業との関係強化

- ・TICAD7前夜の8月27日（火）、当社主催のシンポジウムを開催
- ・「アフリカの変革と日本企業のビジネス機会」をテーマとし、90以上の企業・機関のトップが参加



シンポジウムの様子



当上半期連結業績

当期利益(親会社所有者帰属)

(単位: 億円)

当上半期	前年同期	増減	当期予想	進捗率
791	786	+5	1,500	53%

当上半期の当期利益(親会社所有者帰属)は791億円となり、上半期の実績としては過去最高益を3期連続で更新いたしました。なお、2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年4月26日公表の連結業績予想から変更しておりません。

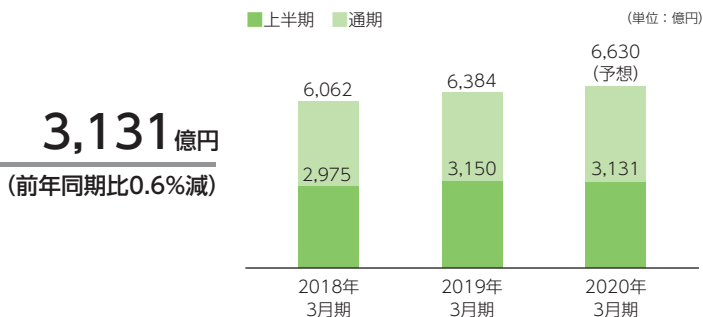
1株当たり配当金

(単位: 円)

年間配当金(予想)	中間配当金	期末配当金(予想)	配当性向(予想)
120	60	60	28.2%

株主の皆様の配当に対するご期待に応え、当期から株主還元方針を一部変更し、「連結配当性向25%以上を基本方針とし、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていく」こととしております。当期の中間配当金は当初の公表通り、1株当たり60円とさせていただきます。

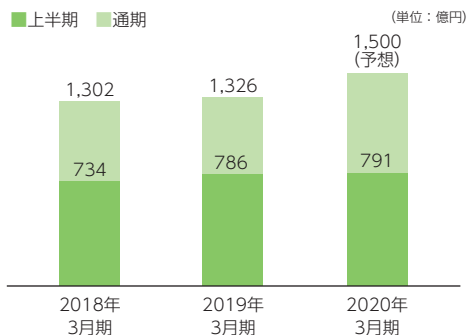
売上総利益



アフリカにおける自動車販売が増加した一方で、エレクトロニクス事業の利益率が低下したこと等により前年同期比19億円減益の3,131億円となりました。

当期利益（親会社所有者帰属）

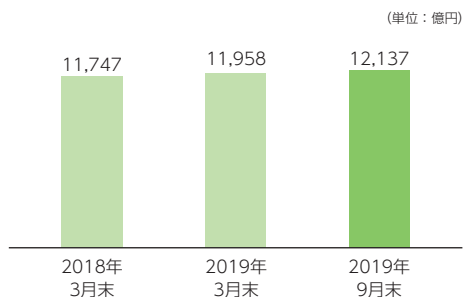
791 億円
(前年同期比0.7%増)



減損に伴い持分法による投資損益が悪化した一方で、関連会社株式の売却益等、一過性の損益による影響により前年同期比5億円増益の791億円となりました。

株主資本

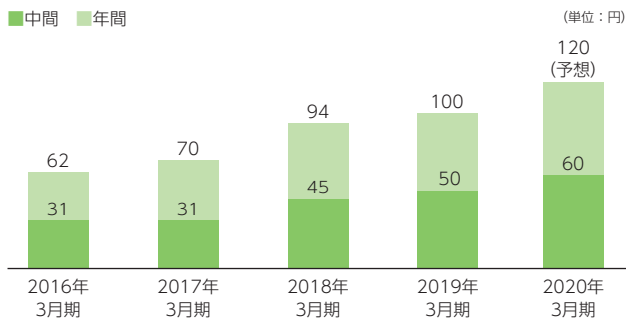
親会社の所有者に帰属する持分
1兆2,137 億円
(前期末比1.5%増)



利益剰余金が前期末比600億円増加した一方で、在外営業活動体の換算差額が減少したこと等により、1兆2,137億円となりました。

※「株主資本」は、資本のうち、非支配持分を除く、「親会社の所有者に帰属する持分」を表しています。

1株当たり配当金



当期の年間配当金は、当初の公表通り1株当たり120円となり、10期連続での増配となる見込みです。



連結財務諸表

連結財政状態計算書(要旨)

● 資産の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 2019年 9月30日現在	前連結会計年度 2019年 3月31日現在
流動資産	2,780,936	2,803,246
非流動資産	1,717,659	1,638,217
資産合計	4,498,595	4,441,464

● 負債の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 2019年 9月30日現在	前連結会計年度 2019年 3月31日現在
流動負債	1,825,174	1,890,057
非流動負債	1,290,934	1,161,790
負債合計	3,116,109	3,051,847

● 資本の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 2019年 9月30日現在	前連結会計年度 2019年 3月31日現在
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	151,711	150,933
自己株式	△ 3,716	△ 3,596
その他の資本の構成要素	7,758	50,394
利益剰余金	993,104	933,159
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,213,795	1,195,826
非支配持分	168,690	193,789
資本合計	1,382,486	1,389,616
負債及び資本合計	4,498,595	4,441,464

※百万円未満は切り捨てています。

詳細は当社ホームページでご確認ください。▶



連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日~ 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日~ 2018年9月30日)
収益	3,364,298	3,361,485
原価	△ 3,051,149	△ 3,046,417
売上総利益	313,149	315,068
販売費及び一般管理費	△ 207,908	△ 208,738
その他の収益・費用	3,404	1,113
営業活動に係る利益	108,646	107,442
金融収益及び金融費用	16,748	6,121
持分法による投資損益	△ 221	7,853
税引前四半期利益	125,173	121,417
法人所得税費用	△ 34,657	△ 29,712
四半期利益	90,515	91,704
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	79,138	78,615
非支配持分	11,377	13,089

※百万円未満は切り捨てています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

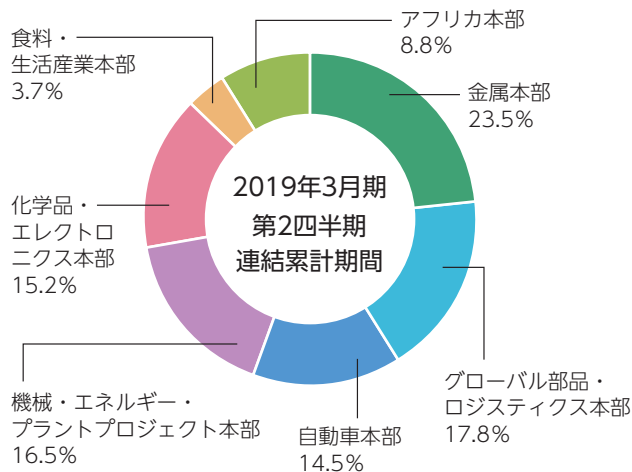
(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日~ 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日~ 2018年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	112,204	62,251
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 95,605	△ 43,439
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 6,840	△ 4,929
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	9,757	13,883
現金及び現金同等物の 期首残高	465,861	423,426
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 8,882	915
現金及び現金同等物の 四半期末残高	466,736	438,225

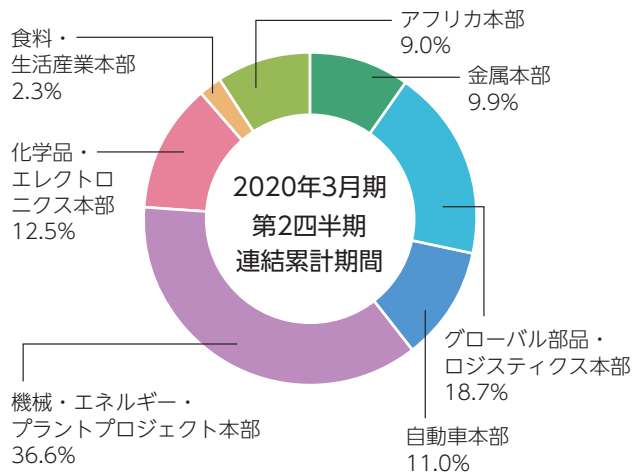
※百万円未満は切り捨てています。

■ セグメント別当期利益(親会社所有者帰属) 構成比

前第2四半期連結累計期間



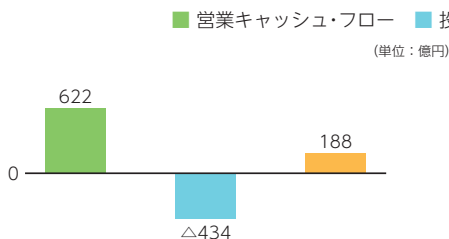
当第2四半期連結累計期間



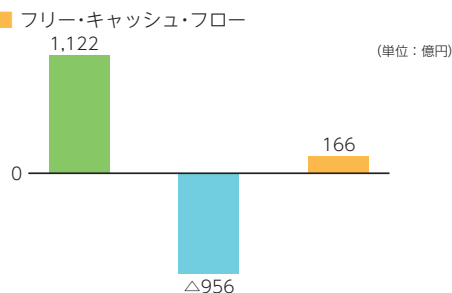
※その他、調整額等を除いた合計から計算しております。

■ キャッシュ・フロー(連結)

前第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、主に四半期利益により1,122億円のプラスとなりました。また、投資キャッシュ・フローは956億円のマイナスとなり、結果、フリー・キャッシュ・フローは166億円のプラスとなりました。なお、投資は営業キャッシュ・フロー範囲内での運用としております。



各事業の概況(連結) (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

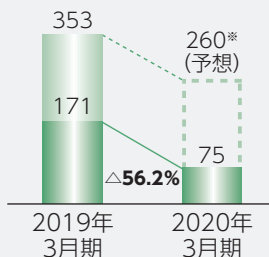


金属本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

75億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



金属本部は、環境に配慮した循環型社会の実現を目的に、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「タイ王国で発生する使用済自動車の効率的かつ適正な資源循環システム構築」採択案件として、使用済自動車のリサイクル実証事業を2019年9月から本格的に開始しました。

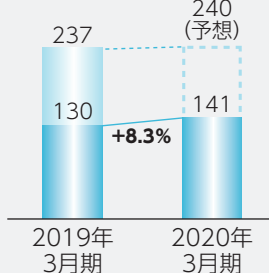


グローバル部品・ロジスティクス本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

141億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



グローバル部品・ロジスティクス本部は、車両検査の効率化と省人化を目的に、AIを活用した画像解析による車両検査サービスを提供するイスラエルのUVeye Ltd.の第三者割当増資を受け、2019年6月に同社へ出資し、協業を推進しています。

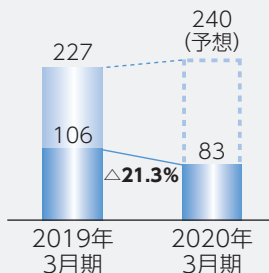


自動車本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

83億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



自動車本部は、ミャンマーでのトヨタブランドのさらなる確立と同国経済への貢献を目的に、トヨタ自動車株式会社が設立した車両生産会社TOYOTA MYANMAR CO., LTD.へ2019年6月に出資し、現地での生産に向けた準備に着手しました。

※業績予想の見直しを実施しております。ただし、全社での連結業績予想は変更しておりません。

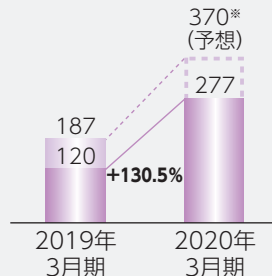


機械・エネルギー・ プラントプロジェクト本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

277億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■■上半期 ■通期



機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、コミュニティ単位の電化による地域社会の発展支援を目的に、ケニアの無電化地域で太陽光発電システムと蓄電池を組み合わせたミニグリッド事業を展開する米国のベンチャー企業Powerhive Inc.の第三者割当増資を引き受け、2019年7月に同社へ出資しました。

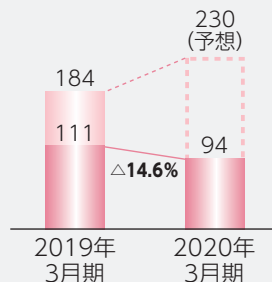


化学品・ エレクトロニクス本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

94億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■■上半期 ■通期



化学品・エレクトロニクス本部は、沖縄県久米島で、地域振興と超小型電気自動車(EV)の普及を目的に、トヨタ自動車株式会社が展開する超小型EV「COMS(コムス)」を活用したマイクロモビリティシェアリングサービス「Ha:moRIDE(ハーモライド)」を、観光型MaaS事業「久米島Ha:mo」として、2019年7月からサービスを開始しました。

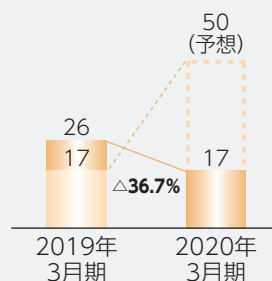


食料・生活産業本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

17億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■■上半期 ■通期



食料・生活産業本部は、パーソナルヘルスデータを活用した健康サポート事業の機能強化を目的に、2019年8月に株式会社M-aidに出資し、同社と業務提携しました。また、株式会社M-aidへの出資を契機とし、株式会社スギ薬局とも次世代型予防医療サービスモデルの構築を目的に、業務提携しました。



各事業の概況(連結) (2019年4月1日から2019年9月30日まで)



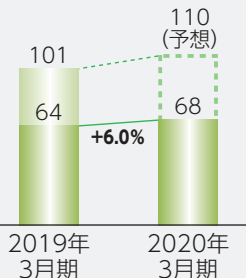
アフリカ本部

当期利益

(親会社所有者帰属)

68億円

● 当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



アフリカ本部は、アフリカにおけるモビリティ事業への取り組みの加速を目的に、CFAO SASとともに、モビリティ関連スタートアップ企業への出資・融資に特化した投資会社Mobility 54 Investment SASを設立することを、2019年8月に決定しました。



IRインフォメーション

当社ウェブサイト及び「IRメール配信サービス」(下記①)でもご案内しましたとおり、8月28日(水)に「個人投資家向けオンライン会社説明会」を初めて開催し、当社の特徴や事業内容、成長戦略などについて説明しました。開催当日は、非常に多くの株主の皆様・投資家の方々にご参加いただき、貴重なご意見やご質問を頂戴しました。当日のオンライン会社説明会の映像は、下記②のウェブサイトからご視聴いただけますので、ぜひご覧ください。

これからも株主の皆様や投資家の方々との対話の機会を大切に、当社及び当社グループへの関心を高めていただけるよう努めてまいります。



①「IRメール配信サービス」のご登録

お手持ちのスマートフォン、タブレット等でこちらの二次元コードを読み取るか、ウェブサイトからご登録ください
<https://irms.tr.mufig.jp/?sn=8015>



②「個人投資家向けオンライン会社説明会」映像はこちら

<http://www.c-hotline.net/Viewer/Default/TOTS541c4a54c6cbddd11e832fd9856d3d47>



③個人投資家向け説明会の日程・資料は、 下記よりご覧いただけます

<https://www.toyota-tsusho.com/ir/individual/briefings/>





4月

5日 日本最大級のリサイクルプラスチック製造事業会社を設立

P13

12日 福島県で水酸化リチウム製造事業化及び新会社を設立

20日 米国Zipline International Inc.に出資
～ドローン物流領域で協業へ～

5月

30日 棚卸の時間が従来の8分の1に短縮！
RFIDを活用した自動車部品の入出庫・棚卸システム
試験導入開始

30日 トヨタ自動車株式会社のミャンマー新工場への出資を決定

5日 電動車の蓄電池を活用した仮想発電所
V2Gアグリゲーター実証事業の継続実施

6月

19日 AIによる画像解析で車両検査サービス事業を展開する
UVeye Ltd.に出資
～検査の自動化による精度向上と効率化を推進～

4日 タイにおける使用済自動車のリサイクル実証事業を受託

7月

5日 ケニア無電化地域でミニグリッド事業を展開する
米国Powerhive Inc.に出資

26日 沖縄県・久米島で観光型MaaS事業「久米島Ha:mō」を始動！

9日 「からだステーション」がミサワホームのシニア分譲マンション
に導入決定
～シニア分譲マンションへの健康管理システム導入は日本初！
IoTの活用で入居者の健康長寿を支援～

8月

22日 スタートアップ企業に特化した投資会社を設立
～アフリカでのMaaS・CASE事業を加速～

9月

9日 データを活用した予防医療を展開する株式会社M-aidと資本・業務提携



●ドローン物流事業

将来拡大が見込まれるドローン市場に対応する
取り組みを、今後も進めてまいります。



●観光型MaaS事業

観光モビリティ及びアトラクションとしての
超小型EV「COMS」活用により地域振興と
超小型EV普及に貢献してまいります。



日本最大級のリサイクルプラスチック 製造事業会社を設立

当社は、ヴェオリア・ジャパン株式会社、小島産業株式会社と共同で、リサイクル施設などから回収されたミックスプラスチックを素材ごとに選別・コンパウンド*し、プラスチック原料として再資源化する日本最大級のリサイクルプラスチック製造会社、株式会社プラニック（以下、プラニック）を設立しました。

現在、使用済プラスチックの多くがごみとして取り扱われ、環境汚染の原因として世界的な課題となっています。日本国内においては、回収されたプラスチックは熱エネルギーとして回収するサーマルリサイクルやプラスチック製品として再利用するマテリアルリサイクルがありますが、単純焼却、埋め立て、海外への輸出など有効利用されていないものも多くある状況です。国内でのプラスチック資源循環促進のため、プラスチックからプラスチック原料に再資源化するマテリアルリサイクルの普及、強化に必要な選別技術の獲得や作業効率化などが命題となっています。

プラニックは、年間約4万トンの自動車・家電な

どから出る使用済プラスチックだけでなく、物流センターやショッピングセンターから出る梱包資材、使用済パレットやコンテナなどの製品プラスチックの再資源化について2021年の稼働を目指し、環境に配慮した事業を運営していきます。当社は、本事業を通じて、資源循環促進及び環境負荷軽減に貢献してまいります。

*コンパウンド：原料樹脂に顔料や添加剤、他の樹脂などを混ぜ合わせることで、品質を調整すること



自動車シュレッダー
ダスト由来
ミックス
プラスチック



廃家電由来
ミックス
プラスチック



製造工場完成イメージ図

会社情報 (2019年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 58,565名 (2019年3月31日)
(出向者除き、受入出向者含む)

株価／出来高 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)



株式の状況 (2019年9月30日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株
株主数 37,784名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.69
株式会社豊田自動織機	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,466	9.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,364	4.65
株式会社三菱UFJ銀行	8,098	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,402	1.25
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
三井住友海上火災保険株式会社	4,200	1.19
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,585	1.02
日本生命保険相互会社	3,522	1.00

(注) 所有株式比率は、自己株式数1,991,916株を控除して計算しています。

予想及び見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の実事ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などはこちらにお寄せください。
豊田通商株式会社 財務部 IR室 電話 (03) 4306-8201

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

1. 2014年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%^(※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

○本ご案内は2019年9月時点の情報をもとに作成しております。



〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <https://www.toyota-tsusho.com>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

